

「中期経営ビジョン2021」の概要

「金融×非金融×リレーション」で  
お客さまと地域を支援する

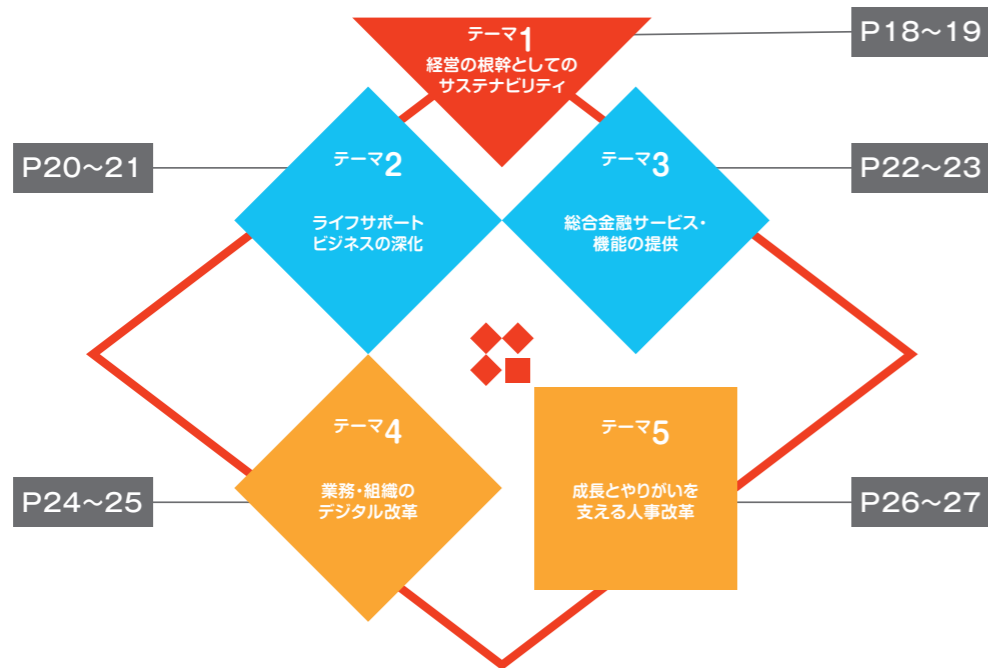
◆ 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

◆ 中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

お客さまニーズや社会環境の変化に対応しながら、ビジネスモデルを変革していく姿を5つのテーマで示しています。



◆ 中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度～2025年度	毎年度40%以上
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量	2023年度	ネット・ゼロ
	2030年度	2013年度比60%削減

デジタルトランスフォーメーション、脱炭素化の取組みなどにより、社会構造や産業構造が大きく変わろうとしています。当行はこの変化をチャンスと捉え、さらなる飛躍につなげるべく「中期経営ビジョン2021」を策定しました。

職員一人ひとりが能力伸長を図るとともに、金融サービスの高度化・非金融サービスの充実を通じて、お客さまとの関係を強化し、地域にとって真に必要とされる銀行グループを目指していきます。

◆ テーマ1 ～経営の根幹としてのサステナビリティ～

地域活力創造銀行として地域社会の持続的な発展を支援

行政や企業、地域社会の皆様と協力し、地域の社会的課題の解決に向けて主体的に取り組めます。



◆ テーマ2 ～ライフサポートビジネスの深化～

生涯取引銀行としてお客さまの暮らしをサポート

ファイナンシャルアドバイザーによる相談力の強化、非対面サービスの拡充、信託関連サービスの拡大に取り組めます。



◆ テーマ3 ～総合金融サービス・機能の提供～

企業経営をワンストップでサポート

担当者のレベルアップを図るとともに、非対面サービスの機能拡充、コンサルティングメニューやグループ機能の強化に取り組めます。



◆ テーマ4 ～業務・組織のデジタル改革～

業務効率化と新たなサービスを実現

デジタル改革による業務効率化をグループ一体で進めていきます。データを活用した業務の高度化や新サービスの開発にも取り組めます。



◆ テーマ5 ～成長とやりがいを支える人事改革～

職員一人ひとりの成長を後押し

メイン業務をご相談や課題解決によるリレーション重視へと変えるとともに、職員の価値観やライフスタイルの多様化へ対応するため人事改革に取り組めます。



# 「中期経営ビジョン2021」5つのテーマ

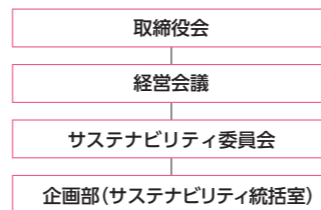
テーマ

## 1 ～経営の根幹としてのサステナビリティ～

地域社会の持続的な発展を支援するべく、長野県のリーディングバンクとして金融および非金融の両面から地域の社会課題の解決に取り組んでいます。

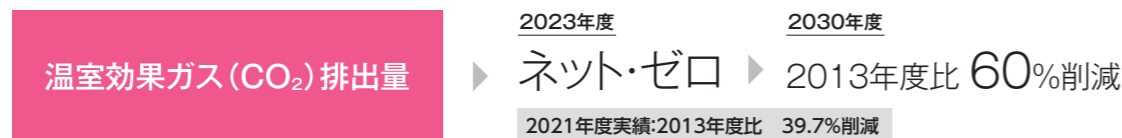
### 体制

企画部(サステナビリティ統括室)を中心として推進体制の強化を図り、お取引先の脱炭素化支援など持続可能な社会の実現に向けた幅広い活動を積極的に展開しています。



### 当行自らの脱炭素化に向けた取り組み

#### 中期経営目標



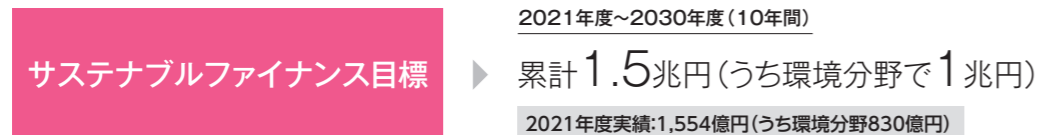
#### ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)店舗のオープン

2021年10月、当行初のZEB店舗として岩村田支店(佐久市)がオープンしました。ZEBとは、高断熱構造や省エネ設備を活用することでエネルギー量を減らし、さらに使用するエネルギーを太陽光発電システムでまかなうことで消費エネルギーを実質ゼロとするものです。



### お客さまとともに脱炭素化に向けた取り組み

#### サステナブル投融資方針



#### サステナブルファイナンス専用新商品

専用商品を拡充し、再生可能エネルギー事業や脱炭素化に取り組む事業者さまを支援しています。

	専門商品	特徴
2021年7月～	SLL (サステナビリティ・リンク・ローン)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動
2022年1月～	八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業のほか、再生可能エネルギー事業・脱炭素化を資本面からサポート
2022年2月～	SDGsローン	お客さま自身が設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動
	PIF (ポジティブ・インパクト・ファイナンス)	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援

### 地域のSDGs活動を応援

#### 創立90周年記念事業

##### 棚田米の贈呈

長野県内の棚田の保全に貢献するため、千曲市姨捨および上田市稲倉において棚田保全活動を開始しました。初めて収穫した米は、長野県内115ヶ所の子ども食堂の運営をサポートされる「NPO法人ホットライン信州」様へ寄贈しました。



##### 地域文化振興

地域に根差した伝統文化、民俗芸能、食文化等の振興を応援するため、八十二文化財団とともに「地域の文化継承活動助成事業」を開始しました。初年度は15事業(14団体)の活動費の一部を助成しました。



#### 新商品

##### はちののスマイルボンド

2021年4月より、当行収益の一部を寄付するスキームを設けた仕組債「はちののスマイルボンド」の取扱いを開始しました。2021年4月分の販売実績に基づく寄付では「認定NPO法人フードバンク信州」様へ寄贈しました。



##### SDGs外貨定期預金

2021年12月より、お客さまと当行の双方から運用益の一部をSDGsに關係する団体等へ寄付する機能を付加した「SDGs外貨定期預金」の取扱いを開始しました。ご成約第1号案件では、「長野県立こども病院」様へ寄贈しました。



#### ◆ Topic 金融機関向けポートフォリオのカーボン分析パイロットプログラム支援事業

環境省が脱炭素に向けた企業行動の変化を促進するために実施された「金融機関向けポートフォリオのカーボン分析パイロットプログラム支援事業」の支援対象に採択されました。お取引先の温室効果ガス排出量の把握・算定方法を習得し、脱炭素化支援に活かしていきます。

テーマ

## 2 ～ライフサポートビジネスの深化～

金融サービスの高度化・非対面取引の機能拡充に加え、革新的な非金融サービスのご提供によってお客さまの生涯取引銀行を目指しています。



### 体制

#### ファイナンシャルアドバイザーの配置

個人分野の相談機能強化として、富裕層向けコンサルティングに特化するファイナンシャルアドバイザーの配置を進めています。専門知識・ノウハウを有する職員を中心として、個人分野の人材育成や組織力強化に取り組んでいます。

#### コンサルティング人材の育成

地域のメインバンクとしてお客さまを全力で支援していくためコンサルティング力強化を目的としたサークルを立ち上げました。職員同士の自発的なFP1級やCFPへの資格取得を後押し、お客さまから支持される人材育成に取り組んでいます。

### 金融

#### 個人向け信託業務の取扱開始

ご高齢のお客さまの「財産管理ニーズ」や次世代への「相続・資産承継ニーズ」にお応えするため、2021年10月から当行を受託者とした、個人向け信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）の取扱いを開始しました。

#### 個人向け信託業務の概要

サービスの種類	概要	特徴
こころのリレー	【遺言代用特約】 相続発生時にあらかじめ指定された受取人が、一般的な相続手続きを行うことなく信託財産（金銭）を受取ることができます。	長生きあんしん
	【遺贈寄付特約】 受取人の指定範囲に「市町村・法人等」を含めることで、遺言書を作成せずに遺贈することができます。	
遺言信託	公正証書遺言の作成・保管・遺言の執行まで当行が一貫してサポートします。	遺産整理業務

※「こころのリレー」「長生きあんしん」は遺言代用等金銭信託の商品名です。

#### 住宅ローン向け疾病保証付団信のラインナップ拡充

2021年5月から商品ラインナップに、金利上乘せがなく、すべての病気・ケガが保障される「全疾病保障ベーシックプラン」を追加しました。あわせて、余命が6ヵ月以内と判断されたときに住宅ローン残高が0円となる「リビングニーズ特約」も追加しました。



#### 無担保ローン " 非対面化 "

契約までご来店いただくことなく、当行ホームページ上でローン手続きが完結する「WEB契約」の対象に4商品を追加しました。さらに、ガン保障特約付き団体信用生命保険の付帯を可能としました。

	商品名	金利割引	ガン保障特約付き 団体信用生命保険
2021年 10月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイカーローン</li> <li>教育カードローン</li> <li>リフォーム・エクステリアローン</li> <li>はちののフリーローン</li> </ul>	店頭契約より 年0.3%割引	付帯可能 (金利+0.2%)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードローン〈ニューマイティ〉</li> </ul>	—	—

か  
り  
る

### 非金融

#### はちのの〈ライフサポートサービス〉の取扱開始

2021年7月から庭木の剪定・家事代行・ハウスクリーニング・リフォームなど、日常生活に関する「お困りごと」を解決する「はちのの〈ライフサポートサービス〉」の取扱いを開始しました。お客さまのご希望に合わせ、安心して任せられる専門の提携先企業を無料でご紹介します。



#### サービス内容例

<p>住 ま い</p> <p>ハウスクリーニング エアコン/浴室/トイレなど</p>	<p>く ら し</p> <p>庭木の剪定・ 庭の除草</p> <p>家事代行 掃除/洗濯など</p>	<p>シ ニ ア</p> <p>高齢者の 見守り</p> <p>仏壇・仏具 お墓購入</p>
---	---	--

テーマ

# 3 ～総合金融サービス・機能の提供～

コンサルティングメニューやグループ機能を拡充することで、事業者さまの企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる銀行を目指しています。



## コンサルティング機能の充実

### 事業戦略策定支援

営業店と営業渉外部[営業店サポートチーム]が連携し、「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」などの補助金活用サポートを通じた事業戦略の策定支援に取り組んでいます。

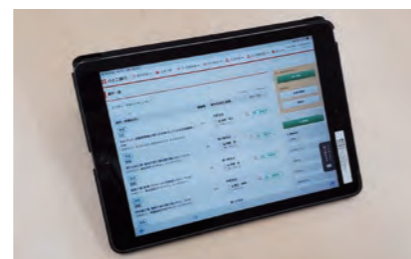
事業再構築補助金の採択実績は全国トップクラスとなりました。

「事業再構築補助金」採択実績(2021年度)					
第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	合計
68件	46件	69件	76件	68件	327件

### はちじゅうにビジネスマッチングシステム

2021年4月から事業者さまが抱える経営課題の解決力をさらに強化するため、「はちじゅうにビジネスマッチングシステム」を営業担当者のタブレット端末等に実装しました。

幅広いビジネスニーズに合致する最適な企業等をスピーディーにご紹介できる体制を整備し、事業者さまの販路拡大や業務効率化を支援していきます。



ビジネスマッチング件数：481件(2021年度)

## グループ機能の強化

2021年10月1日子会社2社設立

会社名	八十二アセットマネジメント株式会社	八十二インベストメント株式会社
設立目的	特色ある運用商品の開発および当行と当社間での継続的な人材交流によるグループ一体となったマーケット人材の育成・強化を目的として設立しました。 多様な運用手法に取り組むことで、多様化するお客さまニーズへお応えしていきます。	観光地などの再生や事業承継支援、コロナ禍の影響を受けられた事業者さまの事業再生に加え、再生可能エネルギー事業など、地域の課題解決を支援するため設立しました。 資金支援に加え、当行グループ一体となったコンサルティング機能を提供していきます。
事業内容	投資一任業、投資信託委託業など	ファンド組成・運営業

## グループ一体で幅広い

## ご相談をワンストップでサポート



### 人事コンサルティング

2021年4月から長野経済研究所と連携し、人事・労務面の課題解決支援の取り組みを開始しました。現状分析から人事制度設計・導入支援まで一貫してお手伝いしています。



### ITコンサルティング

2021年6月から八十二システム開発と連携した「ITコンサルティング」を開始しました。ITコスト削減、働き方改革支援など、デジタル技術を活用した総合ITコンサルを実施しています。



### 八十二サステナビリティ1号ファンド

2022年1月に八十二インベストメント株式会社と総額300億円の新ファンドを設立しました。後継者不在などの事業承継に課題を抱える事業者さま、新たな事業・技術の創出や再生可能エネルギー事業・脱炭素化に取り組む事業者さまなどをご支援しています。  
八十二銀行グループ一体となり、投資・融資の両面から、地域企業の持続的な成長に貢献していきます。

テーマ

# 4 ～業務・組織のデジタル改革～

デジタル技術やデータの活用による業務の効率化や新サービスの開発を通じて、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。



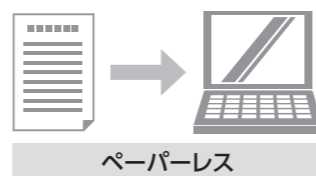
## DXのあゆみ



## 2021年度の主な取組み

### 八十二電子契約サービス

融資取引におけるお客さまの利便性向上を図るため、デジタル技術を活用した「八十二電子契約サービス」を開始しました。「八十二電子契約サービス」では、「電子契約サービス」と「当座貸越借入請求サービス」をご提供しています。



電子契約サービス	当座貸越借入請求サービス
契約書類への署名・押印に代え、Web上で契約手続が完了します。	当座貸越契約における極度内のお借入申込みがWeb上で完了します。
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特徴1 Webでスピーディーに</li> <li>◆特徴2 電子署名でセキュリティ向上</li> <li>◆特徴3 印紙代が不要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特徴1 Webで完結</li> <li>◆特徴2 いつでも手続き可能</li> <li>◆特徴3 どこでも取引状況を確認</li> </ul>

### 来店予約システム

店頭相談業務において、お客さまの利便性を向上するため、「来店予約システム」の運用を開始しました。

**ご予約いただくと優先的にご案内いたします**

- 新規口座開設
- 各種変更のお手続き
- 相続のお手続き (相談含む)
- 資産運用のご相談
- ローンのご相談

**ご予約はこちら**  
※お電話・店頭からも承ります。

または  
八十二銀行 来店予約 検索

※入出金・振込・納税・両替・喪失再発行はご予約不要です。

## もっと便利に、さらに効率的に。

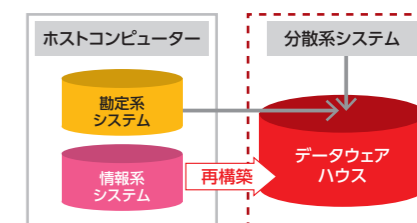
### スマートフォンアプリ「Wallet+」

iBankマーケティング株式会社の提供するスマートフォンアプリ「Wallet+」への接続を開始しました。「Wallet+」により、これまでにない新しい金融サービスと非金融サービスをご提供していきます。



### データウェアハウス「DWH」× AI

2019年4月に長期間にわたる大量のデータを一元的に管理することができる情報システム「データウェアハウス」を構築しました。お客さまの取引状況や取引履歴のデータを活用し、効果的な営業戦略の立案に活用しています。



### DWH×AIによる業務改革

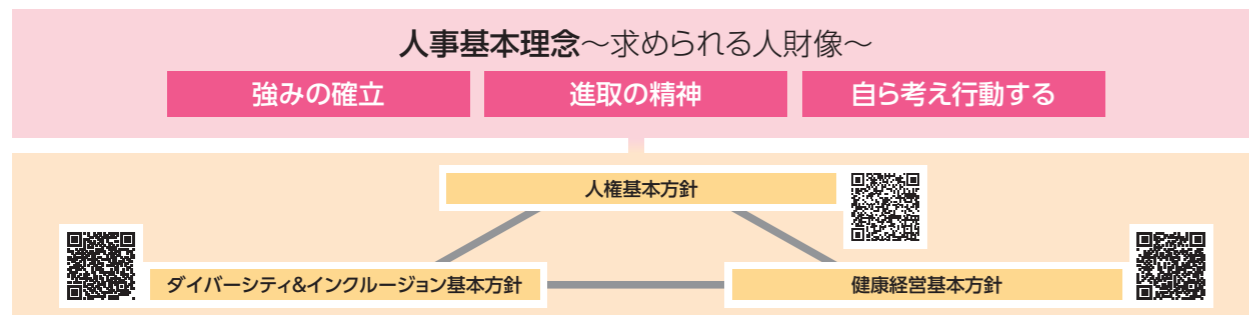
実施中	マーケティング	ご契約いただける可能性が高いお客さまを検知。(活用例:「投信積立」・「デビットカード」等)
今夏導入予定	業況変化予測	当行保有データでモデル構築。約6か月前から業績悪化の予兆が把握可能。AIが検知した「気付き」を営業担当者が活用することで、適切なタイミングで事業者さまをフォローします。
今秋導入予定	オンラインレンディング	当行保有データでモデル構築。非対面で融資実行まで完結。融資取引のないお客さまにも対応可能。

テーマ

# 5 ～成長とやりがいを支える人事改革～

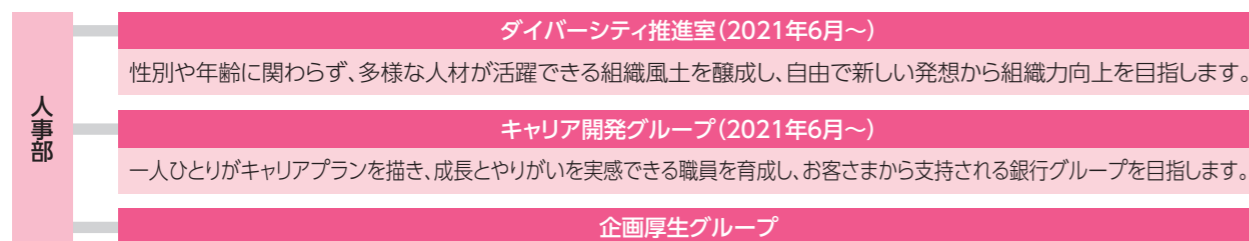
職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応するため、人事制度や働き方の改革を進め、職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指しています。

## 方針



## 体制

2021年6月にダイバーシティや働き方改革を推進する専担部署として「ダイバーシティ推進室」を設置しました。さらに、採用時からシニア勤務まで一貫したキャリア開発支援を強化するため、能力伸長支援を担う研修グループと異動配属を担う人事相談グループを統合し「キャリア開発グループ」を設置しました。



## 成長とやりがいを実感できる人材

**人材育成** | 多様な場面で活躍できる人材育成のため、学びの機会を創出しています。

人材育成	2019年度	2020年度	2021年度
年間の総研修時間	49,651時間	39,431時間	55,216時間
従業員一人当たりの平均研修時間	16.6時間	12.5時間	18.0時間

※2020年度はコロナ禍の影響により減少。2021年度は動画やオンラインの活用による「いつでもどこでも学べる環境整備」を進めたことにより増加。

### ◆ Topic 1 複線型コース体系

業務の高度化・多様化に対応するため、専門性の強化を目指すプロフェッショナルコース等を新設し、適性や働き方に合わせてコースを選択できる人事制度へ改正しました。職員一人ひとりのキャリア形成については、職員の自発的な取組みに加えて、外部グループ会社への出向やキャリアカウンセリングなどを通じてサポートします。

### ◆ Topic 2 能力伸長支援

求められる人財像「強みの確立」・「進取の精神」・「自ら考え行動する」を体現しお客さまから求められる人材の輩出に向け、職員一人ひとりの人間力向上と専門的な知識・スキル習得を後押ししています。

公的資格取得促進プログラム	361人
職場外研修	2,307人
菁菁塾(44ページ参照)	1,990人

## 多様な人材が活躍できる組織

**ダイバーシティ** | 多様な持ち味のある職員一人ひとりが、お互いに認め合い高め合う組織をつくりまします。

ダイバーシティ	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	3,138人	3,159人	3,067人
うち女性の従業員数	1,419人	1,461人	1,437人
うち女性の従業員比率	45.2%	46.2%	46.9%
平均年齢	41.6歳	41.3歳	42.4歳
全中途採用者に占める管理職比率	53.8%	53.4%	56.0%
障がい者雇用率	1.96%	2.03%	2.25%

**働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)** | 能力を存分に発揮できる職場環境の整備を進めていきます。

ワーク・ライフ・バランス	2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇 平均取得日数	13.3日	13.9日	14.3日
育児休業取得者数*	109人	105人	114人
男性の育児休業取得率	30.4%	35.9%	60.3%
法定外労働時間の平均(一ヵ月あたり)	10.1時間	8.9時間	10.6時間
自己都合退職率	3.2%	2.2%	3.8%

\*当該年度に育児休業を開始した従業員数。

**健康経営** | 役職員とその家族のウェルビーイングの実現を支援します。

健康経営	2019年度	2020年度	2021年度
精密検査受診率	78.4%	85.7%	84.7%
特定保健指導実施率	62.7%	49.4%	77.6%
BMI値25以上(肥満者)率	20.2%	20.5%	19.8%
喫煙率	13.0%	11.9%	12.1%
ストレスチェック受検率	98.5%	97.9%	98.6%

## 女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画(第3期)

計画期間: 2021年10月1日～2026年9月30日(5年間)	目標	2021年度実績
① 指導的地位に占める女性比率	30%以上	18.6%
管理職に占める女性比率	18%以上	11.5%
② 男性の育児目的休暇取得率	100%	60.3%
働き方の見直しにより、総労働時間を縮減し、仕事と私生活の両立を応援する		
③ ・有給休暇年間取得日数	平均13日以上	14.3日
・在宅勤務拡充など柔軟な働き方の導入	—	育児復帰支援の拡充 在宅専用PC導入

### ◆ Topic 3 育児休業からの復帰支援

ダイバーシティ推進室による育児休業取得予定者との個別面談や復職サポート研修等を通じて、育児休業中の過ごし方や仕事と育児の両立支援制度に関する不安を解消し、職場復帰後のモチベーション維持と前向きなキャリア形成を促進しています。

